

出資法人等経営評価書(企業会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	株式会社つくば研究支援センター	代表者	角田 芳夫	
所在地	茨城県つくば市千現2-1-6	所管部(局)課	商工労働部 商工政策課	
ホームページURL	http://www.tsukuba-tci.co.jp	E-mailアドレス	sodeyama@tsukuba-tci.co.jp	
資本金(基本財産)	2,800,000千円	設立年月日	昭和63年2月2日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資率
	1	茨城県	513,350千円	18.3%
	2	日本政策投資銀行	420,000千円	15.0%
	3	三井物産株式会社	100,000千円	3.6%
	4	清水建設株式会社	100,000千円	3.6%
	5	株式会社常陽銀行	100,000千円	3.6%
	その他	70 団体	1,566,500千円	55.9%
設立目的	世界有数の研究開発ゾーンを形成するつくば研究学園都市に、産学官の研究交流を軸とした研究開発支援のための拠点として、民活法第2条第1項第1号リサーチコアとして設立した。			
事業内容	(1)施設提供事業 (4)情報提供事業 (2)研究交流事業 (5)受託による調査・研究事業 (3)人材育成事業			

〔組織〕

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役員	常勤取締役	平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	非常勤取締役	3	3	3	1	1	1
	常勤監査役	13	13	13	2	2	2
	非常勤監査役	1	1	1			
	計	2	2	2			
職員	管理職	19	19	19	3	3	3
	一般職	5	5	5	3	3	3
	臨時職員	3	3	3			
	嘱託職員	4	3	4			
	計	2	2	2			
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
		1	6	3	10	48歳 3月	8年 10月

〔収支等の状況〕

		単位:千円				
収支の状況	区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
	売上高	529,814	498,258	504,845	507,058	652,986
	営業外収益	7,654	5,676	4,659	2,950	2,439
	収益合計	537,468	503,934	509,504	510,008	655,425
	営業費用	458,924	441,240	436,960	435,319	591,794
	営業外費用	2,743	4,750	4,674	4,577	4,507
	費用合計	461,667	445,990	441,634	439,896	596,301
	うち管理費	86,249	101,498	81,214	85,006	98,652
	うち人件費	121,864	121,732	113,975	121,784	145,654
	経常損益	75,801	57,944	67,870	70,112	59,124
	特別利益			72		
	特別損失	716	1,215	9,833	398	1,733
	税引前当期損益	75,085	56,729	58,109	69,714	57,391
	法人税,住民税,事業税	25,032	9,055	25,268	30,606	25,713
	当期損益	50,053	47,674	32,841	39,108	31,678
	前期繰越損益	172,923	122,870	75,196	42,355	3,247
	当期末処分利益・未処理損失	122,870	75,196	42,355	3,247	28,431
利益処分額・損失処理額						
次期繰越損益	122,870	75,196	42,355	3,247	28,431	
財産の状況	資産	3,723,743	3,637,468	3,530,844	3,511,124	3,416,181
	流動資産	529,157	525,733	514,329	578,169	580,259
	固定資産	3,194,586	3,111,735	3,016,515	2,932,955	2,835,922
	繰延資産					
	負債	1,046,615	912,664	801,200	714,372	587,751
	流動負債	295,922	270,572	263,565	277,024	254,451
	うち短期借入金	201,200	201,200	201,200	201,200	201,200
固定負債	750,693	642,092	537,635	437,348	333,300	
うち長期借入金	502,000	400,800	299,600	198,400	97,200	
資本	2,677,128	2,724,804	2,729,644	2,796,752	2,828,430	
財的関与状況	補助金	8,572	2,200	1,200	1,000	1,000
	委託金	30,087	29,700	54,665	40,486	47,208
	貸付金					
	計	38,659	31,900	55,865	41,486	48,208
	財的関与の割合(%)			11	8	7
損失補償・債務保証						

[評価指標]

株式会社つくば研究支援センター				12年度	13年度	14年度	評点	
計画性	1	経営基本方針の策定		経営基本方針の策定・見直し				2
	2	中長期経営計画の策定		(経営改善計画:平成 ~ 年度)				1
	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定				1
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析と対策				2
目的適合性	1	事業の意義		事業の必要性の検証				2
	2	事業の効果		(評価の指標:入居率、参加者数)				2
	3	顧客満足度の把握		(調査方法:アンケート調査)				2
		目標達成度	%	実績値 ÷ 目標値 × 100	100	100	100	2
組織運営の適正性	1	人員構成		役員・職員の構成、年代構成の適正化				0
	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況				1
健全性		経常損益	千円		67,870	70,112	59,123	2
	2	当期損益	千円		33,841	39,108	31,677	2
		流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	195	209	228	2
		自己資本比率	%	自己資本 ÷ 総資本 × 100	78	80	83	2
	5	総資本利益率	%	経常利益 ÷ 総資本 × 100	2	2	1	0
	6	売上高粗利益率	%	売上粗利益 ÷ 売上高 × 100	30	31	25	-1
		借入金依存度	%	借入金 ÷ 総資本 × 100	14	11	9	2
		借入金返済能力	年	借入金残高 ÷ (当期利益 + 償却費 + 引当金・積立金)	4	3	2	2
	9	補助金収入依存度(公益法人のみ)	%	補助金収入 ÷ 収入合計 × 100				
	10	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	7	9	57	2
		土地の含み損益						2
	12	資金の運用						2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費 ÷ 職員数	4,773	5,667	6,577	-1
	2	人件費比率	%	人件費 ÷ 売上高 × 100	23	24	22	1
	3	職員1人当たり売上高	千円	売上高 ÷ 職員数	29,697	33,803	43,532	2
	4	職員1人当たり経常利益	千円	経常利益 ÷ 職員数	3,992	4,674	3,941	0
	5	役員人件費比率	%	役員人件費 ÷ 人件費 × 100	39	35	31	2
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	施設等利用延人数 ÷ 施設等延定員数 × 100	96	95	92	0
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人	施設等利用延人数 ÷ 職員数	817件	670件	704件	-1
	7 2	(建設製造販売型)・職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績 ÷ 職員数				
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等		(使用料の減免額: 千円)				2	
9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				1	

評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	6	8	75.0%
目的適合性	4	10	10	100.0%
組織運営の適正性	4	5	8	62.5%
健全性	11	30	40	75.0%
効率性	9	9	32	28.1%
合計	32	60	98	61.2%

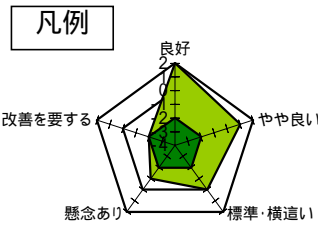
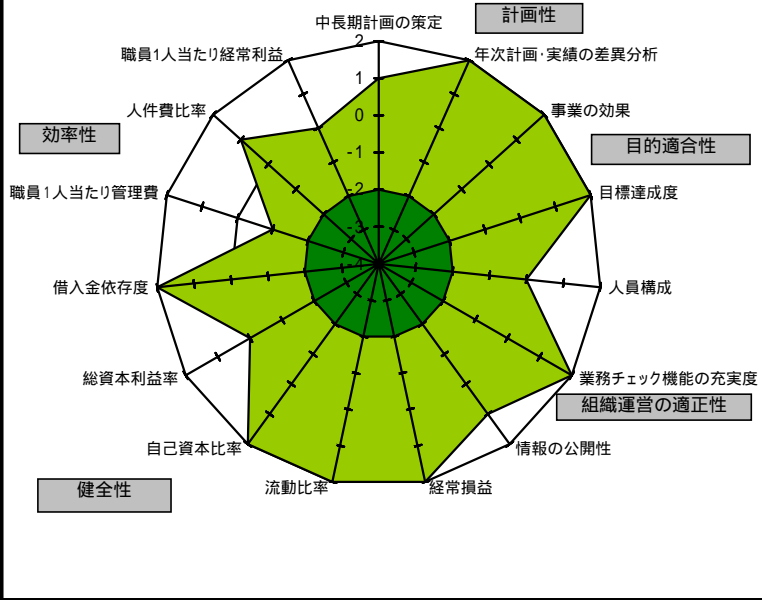
企業会計用

株式会社つくば研究支援センター

警戒指標



経営評価レーダーチャート



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
決算確定の段階において、従来計画を見直して修正計画を策定し、つくば発ベンチャー企業創出を支援する事業を実施することにより、社の基盤である入居者の確保につなげていく。	社会経済状況の停滞傾向が続いている中、当社の事業の必要性は高まっており、中小企業や起業家を支援するための委託事業や支援策を実施している。	一般職員の約半数は外部からの出向者等であり、近年、平均年齢が上昇している。今後の収支状況、事業展開を考慮し、プロパー採用の可否を検討中である。	平成14年度まで8期連続黒字を計上し、繰越欠損を解消した。受託事業が大幅に伸びたが、当社が管理法人となり大学等に再委託し事業を実施するものであり、管理費用は入らないスキームとなっている。	当社は施設管理運営業務を主とした事業形態であるが、収益的には十分とは言えないが、国からの委託事業を受ける等行政と一体となった事業を遂行し、リサーチコアとしての使命を果たす必要がある。
今後の事業の方向	施設提供事業は、当社においては収益性の高い部門であるが、平成15年度期初、プロジェクト終了、新社屋への集約移転等により多数の退居が発生した。この対策として、支援の強化等他との差別化を図ることで新規入居開拓を行っている。また、今後、つくばをベンチャー企業創出の拠点とすることによって入居の増加につなげるべく支援事業の推進を図っていく。			

記載者職氏名 代表取締役専務 綿引 典之

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

平成14年度まで8期連続黒字を計上し繰越欠損も解消したが、社会経済状況も変化しており、より一層計画的、効率的な会社運営・入居者確保に努めるとともに、会社設立の趣旨からも、起業化支援等新事業創出に向け積極的に取り組むこと。
(平成15年 7月22日)

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
計画の策定・見直しを適時実施しており、その計画以上の経営結果を出してきたことについて高く評価している。	貸室の高い入居率の維持や各種事業の実施により、既存の中小企業や創業者を支援する目的にかなった事業を実施できている。	外部からの出向者が多く平均年齢が高くなっており、今後の事業展開を見越したプロパー職員の採用を検討していく必要がある。	繰越損失を平成14年度で解消するなど健全性は着実に向上している。今後も引き続き収益が確保できるよう事業を実施されたい。	今後も引き続き可能な限り人件費等の効率的な執行について、努力されたい。
総合的所見等	<p>・施設提供事業のほか、共同研究等の受託事業などを実施しながら収益を確保し繰越損失の解消に至った経営努力について高く評価しており、引き続き着実な経営を期待している。</p> <p>・収益のほとんどを確保している施設提供事業について、引き続き高い入居率を維持できるような新たな施策についても立案・実行していく必要がある。</p>			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
他のインキュベーション施設との差別化を意識した事業計画を検討されたい。	中小企業や創業者への支援、産学官連携のための交流事業など、設立目的に沿った事業展開をしている。さらに、企業訪問により新たな事業を提案する事業を立ち上げるなど、積極的に事業を展開している。	少ない人員で効率的な事業展開をしているが、今後の事業の推移を見越したプロパー職員の採用など、組織体制の一層の充実を検討されたい。	早期の経営改善への対応により、累積損失を解消されたことについては評価する。しかしながら、受託事業以外の事業部門では、前年と比べ売上高が減少している。収益の大部分を占める施設提供部門の入居率向上を図るなど、経営の安定化に努める必要がある。	職員1人当たりの売上高が上がっており、効率的な執行に努めている。
総合的所見等	<p style="text-align: center;">概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善が必要</p> <p>再建委員会を設置し早期に経営改善に取り組んだことにより、累積損失を解消させた経営努力については評価する。今後は、施設提供事業を行う同様な施設が近隣に所在することから、他のインキュベーション施設との差別化を図るなど施設入居率の向上を図り、黒字経営を維持できるよう努められたい。</p>			